

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月24日
17時36分28秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0002040000	中核市移行準備室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01046	中核市への移行検討事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10041	01	02	01	01	17	01	01	中核市への移行検討事業（一般管理費）
所属長	岡松 道哉			担当者（内線）西（2129）					
根拠法令等	地方自治法第252条の22								
事業開始年度	平成18年度			直近の改正			平成26年度		
改正内容	中核市要件が人口30万人以上から20万人以上に変更。								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	市民、事業者、職員		
目標	平成32年（2020年）4月の中核市移行を目指す。		
結果	住民にとって身近な行政サービスを、現場に近いところできめ細かく展開する。		
事業概要	平成18年（2006年）6月公布・施行の地方自治法の改正により、面積に関する要件が廃止されたことで、本市も中核市の要件を満たすこととなった。 平成32年（2020年）4月の中核市移行を目指して、中核市移行推進本部を設置し本格的な検討体制を整えました。また、大阪府に対し中核市移行に向けた協力要請を行うとともに、基本計画を策定するなど、市全体で具体的な検討を進める。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	60	40	186	206	3,160
人件費職員数(人)	0.25	0.25	5.00	5.00	5.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,043	1,975	40,260	39,115	39,725
総事業費(A+B)	2,103	2,015	40,446	39,321	42,885
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,103	2,015	40,446	39,321	42,885
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,103	2,015	40,446	39,321	42,885
財源計(C+D)	2,103	2,015	40,446	39,321	42,885

所属	中核市移行準備室
事務事業番号	01046

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	中核市移行推進本部を設置し、本格的な検討体制を整えとともに、大阪府に対し中核市移行に向けた協力要請を行うなど、市全体で具体的な検討を進める。	目標	平成32年(2020年)4月の中核市移行を目指す。
成果内容	住民にとって身近な行政サービスを、現場に近いところできめ細かく展開するという地方分権を推進し、市民福祉の向上を図る。	達成状況	中核市移行に当たっての市の基本的な考え方や移譲を受ける事務の概要を「吹田市中核市移行基本計画(素案)」としてまとめた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価・今後の方向性】</p> <p>社会情勢、経済状況の先行きが不透明な中で、多様化・複雑化する市民ニーズや超高齢社会の課題に柔軟に対応していくためにも、中核市へ移行することにより、自治体の規模や特性に応じた役割を担い、自治権限を強化することで、市民の暮らしをしっかりと支える施策を着実に進め、誰もが安心して健やかで快適に暮らし続けられるまちを目指す。</p> <p>今後も、平成32年(2020年)4月の中核市移行に向けて、市議会への提案など必要な取組を進めていくものであり、事業費は適切であり、継続すべきである。</p>		

事務事業分析シート

所属名	中核市移行準備室	事業名	中核市への移行検討事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01046				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	中核市移行準備室	事務事業番号	01046
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	☑ 主要な政策課題としての取組	☑ 部として重点的な取組	☐ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>府内の先行中核市においても、中核市移行までに約3年間を検討期間としている。 本市は平成32年(2020年)4月の中核市移行を目指し、移譲事務等の検討や市民説明・周知を中心とした事業を、概ね適正に進めているが、今後も効率的な事業の実施を検討していく。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>平成30年(2018年)4月1日時点における全国の中核市は54市あり、府内の中核市は5市(豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市)である。今後、寝屋川市が平成31年度(2019年度)の中核市移行を目指している。</p>
